

平成29年度 当初予算要求の概要

局・区名

財政局

要求総額

1,234

百万円

(対前年度予算 ▲ 3.5 %)

局区予算要求方針

本市の財政状況は、36年連続となる実質収支の黒字を確保するとともに、健全化判断比率について、政令市トップクラスを維持し、財政の健全性を確保しているものの、一方で、経常収支比率等の傾向を勘案すれば、財政構造の弾力性等に関し改善を図る余地を残しています。

財政の健全性を維持しつつ、自立的で弾力的な財政構造を構築し、もって持続可能な財政運営を確保するためには、経常的経費のさらなる縮減を進めるとともに、市税をはじめとした自主財源を安定的に確保することが必要となっています。

そこで財政局としては、以下の取組をはじめとした予算要求を行い、市税の収納率の向上やファミリーマネジメントの推進など積極的な歳入確保を進め、さらなる行財政改革を推進することにより、将来にわたる経営基盤の安定化を図っていきます。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 効率的かつ適正な事務執行への取組

要求額

◎ 税務部組織の統合・再編

86 百万円

取組内容 安定した税務行政の維持・向上を図るため、区役所にある市税事務所等を統合・再編し、事務のさらなる効率化と組織の強化を進めます。一方で、現行の窓口サービスの低下を抑制するための方策を講じます。

2 市民の利便性の向上

◎ 税証明書のコンビニ交付実施

1 百万円

取組内容 住民票等の各種証明書の取得機会を増やすため、証明書自動交付機からコンビニでの証明書交付に移行されることに伴い、証明書自動交付機で取得可能な税証明書（課税所得証明書）についても、コンビニ交付を実施します。

行財政改革の項目

1 歳入確保

効果額

○ 市税の収納率の向上等

130 百万円

取組内容 市税コールセンター業務・収税事務処理業務に民間事業者のノウハウ等を活用することで、徴収担当職員がより早期の段階で、滞納処分による徴収に専念できる体制を維持・継続し、市税収入の確保を図ります。
なお、市税以外の債権について、債権回収に関する業務相談や研修等を通じ、各債権の収納率向上に向けた取組を支援し、全庁的な債権管理の推進を図ります。

2 ファシリティマネジメントの推進

○ 未利用・低利用地等の利活用の促進等

100 百万円

取組内容 本年8月に策定した堺市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や再配置など施設総量の最適化をすすめ、貸付・売却の促進等を図ります。また、現に生じている未利用・低利用地等の利活用（貸付及び売却）の促進による歳入確保を図ります。